

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1076	(H.24)No.	1076
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子健康診査事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康支援室		西寫知子	63-6970
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	母子保健法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施 策	1	健康づくり
	小 施 策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	251502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	母子保健事業費	母子健康診査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・母子健康手帳発行: 親と子が健やかに暮らせる基本の一つとなる健康情報の提供のために、母子健康手帳を妊娠11週以下で発行し、妊婦を対象としたサービスを早期から提供できるようにする。</p> <p>・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査: 疾病・異常の早期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言。さらに、親と子の健康を支援します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。</p> <p>・疾病・異常の早期発見と早期支援</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 雇上げ保健師賃金129,000 心理判定員報償費120,000 消耗品費246,932 印刷製本費73,500 医師委託料3,148,240 計3,717,672 母子健康手帳発行数714 1歳6か月児健診数643人 率98.9% 3歳児健診数644人 率97.0%	[事業内容(事業量)・事業費] 雇上げ保健師賃金139,000 心理判定員報償費120,000 消耗品費214,000 印刷製本費42,000 医師委託料3,171,000	補助金・交付金	その他 ()		
直接事業費	3,718千円	3,686千円	3,799千円	3,799千円	3,799千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	2					
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 3,716	3,686	3,799	3,799	3,799	
人工数						
職員	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
臨時職員等	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
概算人件費	(0千円) 21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	
+ 総事業費	(0千円) 25,618千円	25,586千円	25,699千円	25,699千円	25,699千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	85.0
	実績		84.7	91.1	97.0	96.5	
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		95.5	98.6	97.1	98.9	
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		96.1	95.1	95.5	97.0	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
高い受診率を維持できている。	今後も引き続き、高い受診率を維持していきたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
法定事業のため現行通り継続して行う必要がある。

特記事項

--